



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社
コード番号 4552 URL <http://www.icrpharm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

(氏名) 芦田 信
(氏名) 萬谷 哲志
配当支払開始予定日

TEL 0797-32-8591
平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,845	△11.2	1,089	△22.6	1,005	△23.4	633	△31.6
23年3月期	14,457	0.5	1,407	△29.9	1,312	△29.5	926	△28.9

(注) 包括利益 24年3月期 644百万円 (△15.2%) 23年3月期 783百万円 (△47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.75	19.69	2.8	3.4	8.5
23年3月期	28.93	28.61	4.3	4.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △108百万円 23年3月期 △78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,967	22,633	77.8	710.82
23年3月期	29,817	22,832	76.3	704.96

(参考) 自己資本 24年3月期 22,535百万円 23年3月期 22,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△421	1,539	△1,065	2,865
23年3月期	△18	△2,211	△1,276	2,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	387	41.5	1.7
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	383	60.8	1.7
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		56.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	1.8	310	△45.6	300	△42.7	180	△44.5	5.68
通期	13,400	4.3	1,160	6.4	1,140	13.4	670	5.7	21.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	32,421,577 株	23年3月期	32,421,577 株
24年3月期	717,394 株	23年3月期	133,177 株
24年3月期	32,103,555 株	23年3月期	32,026,299 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）目標とする経営指標	9
（3）対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	12
（1）連結貸借対照表	12
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
（3）連結株主資本等変動計算書	16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	19
（5）継続企業の前提に関する注記	21
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
（8）連結財務諸表に関する注記事項	25
（連結貸借対照表関係）	25
（連結損益計算書関係）	25
（連結包括利益計算書関係）	26
（連結株主資本等変動計算書関係）	27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	29
（セグメント情報等）	30
（1株当たり情報）	32
（重要な後発事象）	33
5. その他	34
研究開発品目	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

医薬品業界では、新薬候補物質の不足により研究開発の方向性をバイオ医薬品へシフトする傾向がより鮮明になってきており、バイオ医薬品企業に対するM&Aも積極的に行われました。一方では、医療費抑制政策が継続されるなか、研究開発コストの増加は慢性化しており、変動する業界環境にいかにかに素早く対応していくかが問われる状況となっています。

このような状況のもとで、当社は、グラクソ・スミスクライン・グループ（以下、「GSKグループ」という）との包括提携をバイオ後続品分野からバイオ新薬分野にまで拡大させるとともに、グローバルな品質保証体制を確保したバイオ医薬品工場建設に着手し、希少疾病分野においてGSKグループと連携しながらバイオ新薬開発を推進していく体制整備を進めました。

営業面においては、平成23年6月に開催された日本透析医学会の機会を捉えてバイオ後続品に対する認知度を一層高め、営業活動の強化により7月以降の「エポエチンアルファBS」売上拡大に注力しました。また、エリアマーケティングの強化やMRの増員などを行い「グロウジェクト」の拡販に努めました。

研究開発面においては、グロウジェクト効能追加（子宮内発育遅延性低身長症）の申請を平成23年12月に行いました。また、治療用細胞医薬品として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC）の開発ステージが、臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験の好結果を受け臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験に進展しました。

こうした事業活動の結果、主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、前連結会計年度と比較し、売上金額は減少したものの販売本数では伸張しました。腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」は、堅調に市場への浸透が進みましたが、前連結会計年度には新発売時の初期出荷額が含まれていることもあり、売上高は前連結会計年度比では減少しています。尿由来製品は前連結会計年度の売上高を上回る結果となりました。また、契約金収入や抗がん剤原体の売上高が前連結会計年度に比べ減少した結果、医薬品事業における売上高合計は124億89百万円（前期比11.3%減）となりました。医療用・研究用機器事業の売上高は3億55百万円（前期比4.2%減）となった結果、当期の当社グループ売上高は128億45百万円（前期比11.2%減）となりました。

利益面におきましては、主として契約金収入の減収の影響により、営業利益が10億89百万円（前期比22.6%減）、経常利益が10億5百万円（前期比23.4%減）、当期純利益が6億33百万円（前期比31.6%減）となりました。

事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品事業	14,086	97.4	12,489	97.3	△1,597
ホルモン及び消化器系医薬品	8,425	58.3	8,396	65.4	△28
代謝性及び循環器系医薬品	2,433	16.8	2,655	20.7	222
契約金収入	700	4.8	300	2.3	△400
その他	2,528	17.5	1,138	8.9	△1,390
医療用／研究用機器事業	371	2.6	355	2.7	△15
合計	14,457	100.0	12,845	100.0	△1,612

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (平成24年3月期)	次期見通し (平成25年3月期)	増減率
売上高（百万円）	12,845	13,400	+4.3%
営業利益（百万円）	1,089	1,160	+6.4%
経常利益（百万円）	1,005	1,140	+13.4%
当期純利益（百万円）	633	670	+5.7%

次期におきましては、成長ホルモン製剤「グロウジェクト」については、平成23年12月に申請を行った子宮内発育遅延性低身長症の効能追加に向けて注力するとともに、今夏予定の改良型自動注入器の投入に合わせた効果的な販促活動を実施することによりシェア拡大を図ります。腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」については、バイオ後続品の経済性についての周知活動を積極的に展開し、一層の市場浸透に取り組みます。

これらにより、次期の売上高は、平成24年4月に実施された薬価改定の影響を吸収して当期比4.3%増の134億円を見込んでおります。

利益面におきましては、研究開発活動は引き続き積極的に展開してまいります。GSKグループおよび株式会社メディパルホールディングスなどの提携パートナーとの相互負担により研究開発費は当期とほぼ同水準となる見込みであり、次期の営業利益は11億60百万円（当期比6.4%増）、経常利益は11億40百万円（当期比13.4%増）、当期純利益は6億70百万円（当期比5.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は289億67百万円（前連結会計年度末比8億50百万円減）、負債合計は63億34百万円（前連結会計年度末比6億51百万円減）、純資産合計は226億33百万円（前連結会計年度末比1億98百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方、有価証券、前払費用およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加して142億42百万円となりました。固定資産につきましては、長期前払費用が増加した一方、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少して147億24百万円となりました。

流動負債は短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金および未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少して44億20百万円となりました。固定負債は、長期借入金およびリース債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少して19億13百万円となりました。

なお、前払費用、長期前払費用の増加は、主としてTPG Biotechnology Partners II, L.P.との契約に基づくロイヤルティの支払条件を変更し、今後支払うロイヤルティを一括前払いしたことによるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を計上した一方、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少して226億33百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇して77.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加して28億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億21百万円(前連結会計年度比4億2百万円の支出増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額9億42百万円、減価償却費の計上額11億1百万円があった一方で、長期前払費用の増加額9億23百万円、仕入債務の減少額7億25百万円、たな卸資産の増加額5億83百万円、法人税等の支払額5億5百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、15億39百万円(前連結会計年度比37億51百万円の収入増)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入15億2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億65百万円(前連結会計年度比2億11百万円の支出減)となりました。これは主に、自己株式の純増額5億17百万円、長期借入金の返済による支出4億68百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	69.5%	68.2%	70.2%	76.3%	77.8%
時価ベースの自己資本比率	58.7%	33.3%	138.3%	99.2%	95.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	2.4年	2.2年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.4倍	29.1倍	34.1倍	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成24年5月11日開催の取締役会におきまして、1株につき6円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき12円となります。

また、次期（平成25年3月期）の配当につきましても、1株につき12円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消しとなる場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる場合もあり、これらにより当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

（主たる許認可等の状況）

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可 取り消し事由	備考
第1種医薬品 製造販売業許可	兵庫県	平成27年3月30日（5年毎の更新）	薬事法その他薬事に関する 法令もしくはこれに基づく 処分に違反する行為があつた とき、または役員等の欠 格条項に該当したときは許 可の取消 (薬事法第75条1項)	本社
製造業許可 無菌	兵庫県	平成27年3月30日（5年毎の更新）	同上	神戸工場
製造業許可 生物学的製剤等	近畿厚生局	平成25年5月14日（5年毎の更新）	同上	室谷工場
卸売販売業許可	兵庫県	平成27年10月27日（6年毎の更新）	同上	物流センター

②新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

③特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において58.3%、当連結会計年度において65.4%に達しております。

このため、今後本製剤の製造販売に関する承認の取り消しとなる事由が発生した場合、あるいは、その他の理由により売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、本製剤の原体仕入先は特定の会社（Ferring International Center SA）に限定されているため、一定期間分の在庫を確保して製造を継続できるなどの対応策を講じておりますが、同社との継続的な取引が困難となった場合においても、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

④大株主との関係について

当社は平成21年12月18日にGSKグループと資本提携および医薬品開発・販売に係る包括契約（以下、「本契約」という）を締結しております。本契約に基づき、当連結会計年度末現在、グラクソ・スミスクライン・ピーエルシー（以下、「GSK plc」という）はその子会社グラクソ・グループ・リミテッド（以下、「GGL」という）を通じて当社株式の発行済株式総数の24.63%を保有しており、当社はGSK plcの持分法適用会社であります。

GSK plcは、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスケア製品の開発、製造、販売を行う国際的な大手医薬品会社でロンドン証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、当社は、GGLの親会社であるGSK plcが事業実態を持つ会社であることから当社の実質的な親会社等（その他の関係会社）と認識しております。

本契約により、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の海外開発ならびに希少疾病（レア・ディーズ）医薬品の国内外開発に関する事業提携を進めておりますが、腎性貧血治療薬に関する海外での販売権はGSKグループに付与されており、また、GSKグループでは、グラクソ・スミスクライン株式会社（日本法人）会長マーク・デュノワイエ氏を統括責任者としてグローバルベースでの開発を目的とした希少疾病事業部を立ち上げ当社とともに開発を進めていくことから、GSKグループと当社における開発品目ごとの国内外の棲み分けができていたため事業上の競合はありません。さらに、GSK plcならびにそのグループ各社では、当社が販売する製商品についての競合がないことを確認しております。

当社は、本契約に基づき、GSKグループとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であります。競合他社の開発状況、医療制度ならびにその他経済情勢等により、GSKグループとの本契約が変更または終了し、当社の製品開発の遅延または中断が生じた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末現在、GSKグループと当社が共同開発品目の開発促進をはかり国際的な医薬品会社で培った経営知識・経験を活かしていただくため、GSKグループより社外取締役2名を招聘しております。

下記役員派遣以外の人的な関係はなく、当社の事業戦略および資本政策等の経営方針に対する制約は受けておりません。

氏名	当社の役職	GSKグループにおける役職
マーク・デュノワイエ	取締役	GSK plc コーポレート・エグゼクティブ・チーム グラクソ・スミスクライン株式会社 代表取締役会長
杉本 俊二郎	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役

(注) 本契約では、当連結会計年度末現在、GSKグループでは2名を限度として取締役候補者を推薦することとなっております。

b. 取引関係

当連結会計年度末までの取引関係につきましては、主として共同開発品目に関する契約金収入を受け入れております。

c. 資本関係

本契約では、GSKグループと当社の事業提携を強化し共同開発品目の開発促進ならびに海外での事業化を円滑にすすめる観点から、GSK plcは、GGLを通じて当社株式を保有しております。

なお、当連結会計年度末現在における持株比率(自己株式控除前)は24.63%であります。本契約においてGGLは平成27年末までは当社持株比率について33.4%を超えない旨定められております。

GSKグループもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更あるいは医薬品事業を含む経済環境の変化等が生じた場合、当社の事前承認を前提に、当社持株比率が変更される可能性があります。

⑤金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式(外国株式を含む)を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。なお、以下の区分は、事業セグメントの区分と同一であります。

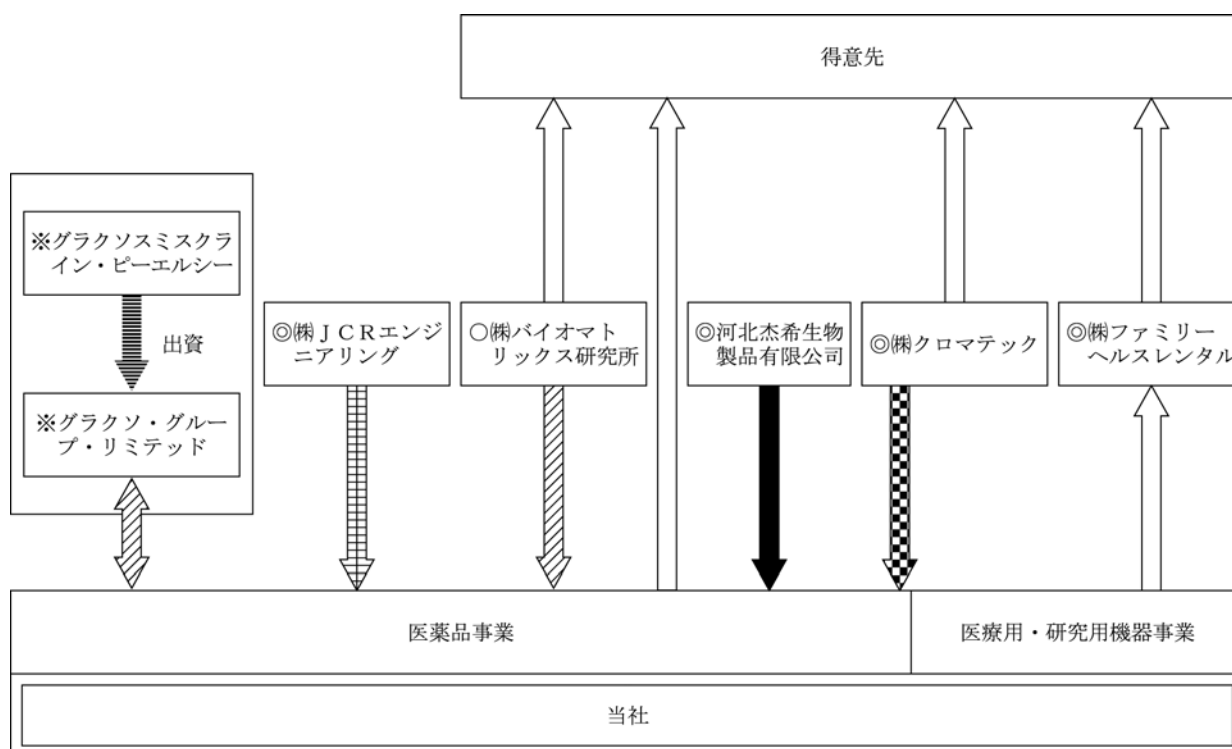
[医薬品事業]

当社：	医療用医薬品および医薬品原料の製造、仕入ならびに販売を行っております。
河北杰希生物製品有限公司：	一部の原材料を加工し、当社に供給しております。
(株)クロマテック：	当社は、同社に購買業務の一部を委託しております。
(株)JCRエンジニアリング：	当社は、同社に設備管理業務の一部を委託しております。
(株)バイオマトリックス研究所：	当社は、同社に研究開発業務の一部を委託しております。
グラクソ・グループ・リミテッド：	当社は、同社との間における開発・販売提携契約に基づき、グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品の共同開発を行っております。
グラクソスミスクライン・ピーエルシー：	グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社：	一部の機器を調達し、(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックに供給しております。
(株)ファミリーヘルスレンタル：	医療用機器の仕入および販売を行っております。
(株)クロマテック：	医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率（ROA） : 6%以上

（3）対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

世界的な医療費抑制政策が進む中、医薬品業界で確固たる地位を確立していくには、M&Aによる企業規模の拡大か、特化した技術を利用した特定の分野での医薬品開発推進がカギを握ると言われています。こうした中で、当社は、GSKグループとの事業提携のもと、早期の海外市場への事業展開を進めていくため、より安定した経営基盤の確立と、当社の優れた技術開発力を活かした一步先を見据えた製品開発を進めてまいります。そのためには以下の点が重要課題と認識し、積極的な事業活動を展開してまいります。

① 既存品の販売拡大への取り組み

当社の主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」および腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」のシェア拡大は、経営基盤の強化に必要な不可欠な重要課題であります。

「グロウジェクト」につきましては、平成23年12月に「子宮内発育遅延性低身長症」の効能追加申請をいたしました。本適応症は潜在的な市場規模が大きく、当社のシェア拡大に貢献するものであり、速やかに業績へ寄与するように効果的な営業・販売体制を整え、効能追加取得後、早期のシェア拡大を目指してまいります。また、今夏に発売開始を予定している電動式注入器「グロウジェクター2」は、現行モデルを改良し、患者さんの視点に立った、より優れた操作性と耐久性を兼ね備えています。他社にはない本注入器の有用性を効果的にアピールすることで他社との差別化を図ってまいります。

また、もうひとつの主力製品である「エポエチンアルファBS」につきましては、販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社の積極的な営業活動の結果、着実に医療機関への認知が進んでおり、製品の売上本数は拡大傾向にあります。今後さらに、医療機関への周知活動を積極的に展開し、製品の販売促進を図ってまいります。また、透析治療に関する包括医療制度の見直しによって、医療機関では薬剤費負担の減少がこれまで以上に求められており、こうした状況に則した、先発品に比べてより安価で供給できる本製剤の優位性を前面に打ち出したコプロモーションを展開してまいります。

両製品とも、さらにシェア拡大を図っていくためには、営業体制の強化・充実と利便性の高い剤型や注入器の開発を進めていくことが重要であると認識し、今後も患者さんの視点にたった販売・製品開発を行ってまいります。

② グローバル品質保証体制の構築

医薬品を開発し製品化していくためには、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）と呼ばれる厳しい基準に適合する必要があります。当社は、GSKグループとの協業品目として開発中のバイオ医薬品の世界展開を進めていくこととなりますが、そのためには、世界各国の規制にも適合したGMP水準（グローバルGMP）に対応した品質保証体制の構築が必須となります。

当社は、このグローバルGMP体制構築を重要課題のひとつと位置付け、平成24年1月より米国のコンサルタントを常駐させ、施設面からソフト部分にいたるまで様々なアドバイスを受け製造・品質部門の体制整備を進めてきています。間もなくこうした非常に厳しいグローバルGMPに適合した製造・品質保証体制が完成する予定であり、開発中のバイオ医薬品のグローバル治験に向けた体制が整うこととなります。また、バイオ医薬品製造能力を増強させるため、神戸西工場の改修・増築工事に着手いたします。来春に本格稼働するこの工場は、GSKグループのノウハウ・経験を取り入れた最新鋭の製造施設で、品質保証面はもとより、生産能力の面においても国内有数のバイオ医薬品製造施設となります。

当社では、グローバルに対応した品質保証・生産体制のもと、当社の独自技術による高付加価値の医薬品を一日でも早く世界市場に届けられるよう努めてまいります。

③ 独自のバイオ技術を利用した希少疾病用バイオ医薬品の開発

現在、当社ではハンター症候群やファブリー病などのライソゾーム病の治療薬の開発を進めています。ライソゾーム病は患者数が世界中でも数百人から数万人と推定される希少疾病ですが、治療に用いる酵素製剤が非常に高価であるため、低価格なバイオ後続品（バイオシミラー）の登場が世界的に求められています。一方、ここ数年、希少疾病分野への大手製薬企業の参入が相次いでおり、バイオシミラー開発における競争が希少疾病分野でも激化してくることが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は、GSKグループと締結しているバイオ医薬品の生産・開発等に関する包括契約をバイオシミラー製品開発に留まることなく、バイオ新薬にまで拡大いたしました。これは当社独自の遺伝子組み換え技術を応用した組織ターゲティング技術や高発現技術、動物由来成分を用いない完全無血清培養技術などがGSKグループに評価されたものと自負しています。そして、こうした当社の持つ技術を利用して希少疾病分野において患者さんのQOL（生活の質）を高めるバイオ新薬開発を進めてまいります。

④ 細胞医薬品の開発と再生医療への取り組み

当社は、細胞医薬品としてヒト間葉系幹細胞（MSC）の臨床開発を進めておりますが、臨床第I/II相試験を平成23年度に終了し、良好な治療効果が認められました。引き続き実施中の第II/III相試験も順調な進捗状況であり、日本初の細胞医薬品として早期の承認申請を目指しております。MSCのようなこれまでにない特殊な医薬品の研究開発には、資金負担を抑え開発リスクを軽減させることが会社経営上の重要な要素となってきます。そこで、当社は、平成23年9月、株式会社メディopalホールディングス（メディopal社）との間で、当社が開発中のMSC等3品目に関わる研究開発費の一部をメディopal社より受領する開発投資契約を締結いたしました。また、この契約には細胞医薬品配送システムを両社で共同開発することも含まれています。これにより、当社がもつ創薬力、メディopal社がもつ物流力といったそれぞれの経営資源を有効に活用し、細胞医薬品の開発から物流・販売に至るまでの新たな取り組みを推進していくことになりました。MSCは細胞であり、通常の医薬品と全く異なる特殊な保存、流通が必要となりますので、上市後を見据えた配送システムを両社で確立していくことで細胞医薬品という全く新しい分野で大きなアドバンテージを得られるものと期待しています。

また、当社は、新たに産学連携による角膜再生医療の実用化にも取り組んでおります。眼疾患の中には、角膜移植手術を施行しても治療効果が上がらない重篤なものも少なくありません。中でも、角膜内皮疾患である水疱性角膜症は、角膜移植による治療効果が期待できない難治性の重症眼疾患であり、本疾患に対する有効な治療法は確立されていません。こうした現状から、本疾患に対する角膜移植に代わる新規治療法として、生体外で培養した幹細胞を豊富に含む角膜内皮細胞の移植技術の開発が待たれています。当社は、京都府立医科大学などが進める角膜再生医療プロジェクトに参画し、水疱性角膜症に適用可能なヒト角膜内皮細胞の培養法検討を進めており、本疾患に有効な新しい治療法として、角膜内皮の再生医療の実用化を目指しています。

当社は、今後も、蓄積してきた経験と技術を基盤とし、細胞や組織を臨床応用する新しい医薬品の開発、医療領域の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,264	※2 865,961
受取手形及び売掛金	3,904,924	4,048,373
有価証券	2,979,717	3,200,992
商品及び製品	668,566	1,165,546
仕掛品	1,060,196	1,509,147
原材料及び貯蔵品	2,846,064	2,435,670
繰延税金資産	502,651	531,785
その他	425,480	491,874
貸倒引当金	△6,146	△6,545
流動資産合計	13,820,720	14,242,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,700,457	3,488,708
機械装置及び運搬具（純額）	657,828	587,842
土地	3,602,773	3,602,773
リース資産（純額）	1,752,147	1,564,535
建設仮勘定	123,437	72,654
その他（純額）	482,573	420,730
有形固定資産合計	※1 10,319,218	※1 9,737,244
無形固定資産	120,539	99,096
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412,021	3,249,966
その他	1,343,565	1,845,768
貸倒引当金	△198,564	△207,537
投資その他の資産合計	5,557,021	4,888,198
固定資産合計	15,996,779	14,724,539
資産合計	29,817,499	28,967,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,207	229,438
短期借入金	1,746,000	1,973,200
リース債務	279,454	265,476
未払法人税等	323,914	138,444
賞与引当金	249,155	271,194
役員賞与引当金	59,500	59,500
その他	1,219,677	1,483,630
流動負債合計	4,832,908	4,420,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	633,200	532,000
リース債務	1,433,795	1,269,157
退職給付引当金	50,655	78,582
その他	34,790	33,561
固定負債合計	2,152,442	1,913,301
負債合計	6,985,350	6,334,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,779,605	10,779,635
利益剰余金	2,964,585	3,211,907
自己株式	△82,722	△586,759
株主資本合計	22,723,335	22,466,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,646	45,472
繰延ヘッジ損益	△55,329	△17,230
為替換算調整勘定	40,464	40,964
その他の包括利益累計額合計	38,780	69,206
新株予約権	69,717	96,966
少数株主持分	315	337
純資産合計	22,832,148	22,633,160
負債純資産合計	29,817,499	28,967,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,457,846	12,845,064
売上原価	5,227,348	4,213,016
売上総利益	9,230,498	8,632,047
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,822,914	※1, ※2 7,542,281
営業利益	1,407,583	1,089,765
営業外収益		
受取利息	56,697	50,248
受取配当金	18,379	17,784
為替差益	—	6,496
その他	37,826	29,607
営業外収益合計	112,904	104,136
営業外費用		
支払利息	58,957	57,505
為替差損	30,065	—
持分法による投資損失	78,951	108,348
その他	40,083	22,588
営業外費用合計	208,058	188,442
経常利益	1,312,429	1,005,459
特別利益		
投資有価証券売却益	5,225	—
その他	17	—
特別利益合計	5,242	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 5,317	※3 59,500
減損損失	※4 23,504	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,783	—
その他	—	3,900
特別損失合計	43,605	63,400
税金等調整前当期純利益	1,274,065	942,059
法人税、住民税及び事業税	569,388	325,398
法人税等調整額	△221,879	△17,350
法人税等合計	347,508	308,047
少数株主損益調整前当期純利益	926,557	634,011
少数株主利益	83	22
当期純利益	926,473	633,989

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	926,557	634,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,758	△8,173
繰延ヘッジ損益	△60,328	38,098
為替換算調整勘定	△24,946	500
その他の包括利益合計	△143,033	*1 30,425
包括利益	783,523	664,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,440	664,415
少数株主に係る包括利益	83	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,061,866	9,061,866
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	9,061,866	9,061,866
資本剰余金		
当期首残高	9,779,147	10,779,605
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	999,999	—
自己株式の処分	458	29
当期変動額合計	1,000,458	29
当期末残高	10,779,605	10,779,635
利益剰余金		
当期首残高	2,523,798	2,964,585
当期変動額		
剰余金の配当	△485,686	△386,668
当期純利益	926,473	633,989
当期変動額合計	440,787	247,321
当期末残高	2,964,585	3,211,907
自己株式		
当期首残高	△83,912	△82,722
当期変動額		
自己株式の取得	△12,939	△520,026
自己株式の処分	14,129	15,990
当期変動額合計	1,190	△504,036
当期末残高	△82,722	△586,759
株主資本合計		
当期首残高	20,280,899	22,723,335
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,000,000	—
剰余金の配当	△485,686	△386,668
当期純利益	926,473	633,989
自己株式の取得	△12,939	△520,026
自己株式の処分	14,587	16,020
当期変動額合計	2,442,435	△256,685
当期末残高	22,723,335	22,466,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111,404	53,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,758	△8,173
当期変動額合計	△57,758	△8,173
当期末残高	53,646	45,472
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,998	△55,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,328	38,098
当期変動額合計	△60,328	38,098
当期末残高	△55,329	△17,230
為替換算調整勘定		
当期首残高	65,410	40,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,946	500
当期変動額合計	△24,946	500
当期末残高	40,464	40,964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,814	38,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,033	30,425
当期変動額合計	△143,033	30,425
当期末残高	38,780	69,206
新株予約権		
当期首残高	20,825	69,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,891	27,249
当期変動額合計	48,891	27,249
当期末残高	69,717	96,966
少数株主持分		
当期首残高	231	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	22
当期変動額合計	83	22
当期末残高	315	337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,483,771	22,832,148
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000,000	—
剰余金の配当	△485,686	△386,668
当期純利益	926,473	633,989
自己株式の取得	△12,939	△520,026
自己株式の処分	14,587	16,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,058	57,696
当期変動額合計	2,348,376	△198,988
当期末残高	22,832,148	22,633,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,274,065	942,059
減価償却費	975,705	1,101,422
減損損失	23,504	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,226	9,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,475	22,039
受取利息及び受取配当金	△75,077	△68,032
支払利息	58,957	57,505
為替差損益 (△は益)	△3,230	△3,679
売上債権の増減額 (△は増加)	△861,723	△143,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574,422	△583,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,351	△725,769
未払金の増減額 (△は減少)	△192,969	△51,078
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△923,628
持分法による投資損益 (△は益)	78,951	108,348
その他	△52,526	315,685
小計	742,289	56,853
利息及び配当金の受取額	91,884	91,410
利息の支払額	△58,572	△57,466
役員退職慰労金の支払額	△6,080	△6,080
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△787,853	△505,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,331	△421,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	300,000	500,000
有価証券の取得による支出	△405,319	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	400,399	1,502,417
有形固定資産の取得による支出	△1,152,243	△292,119
投資有価証券の取得による支出	△920,927	△328,452
投資有価証券の売却による収入	21,492	404,417
貸付けによる支出	△50,000	—
その他	△5,193	△1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211,791	1,539,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128,000	394,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△666,400	△468,000
リース債務の返済による支出	△308,113	△288,251
リース料の前払いによる支出	△446,078	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,648	△517,256
配当金の支払額	△485,595	△385,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,538	△1,065,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,634	△297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,522,295	52,962
現金及び現金同等物の期首残高	6,334,439	2,812,143
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,812,143	※1 2,865,105

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

河北杰希生物製品有限公司

(株)ファミリーヘルスレンタル

(株)クロマテック

(株)JCRエンジニアリング

このうち、(株)JCRエンジニアリングについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社 1社

② 会社等の名称

(株)バイオマトリックス研究所

③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：

個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法)

製品・仕掛品：

総平均法

原材料：

主材料：月次移動平均法

加工原料：総平均法

補助材料：総平均法

貯蔵品：

主として総平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 4～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、退職年金制度については、すべて適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日より確定給付企業年金制度50%と退職一時金50%から構成される制度に移行しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息

③ ヘッジ方針

原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響につきましては、注記事項「1株当たり情報」に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金及び配当金」に表示しておりました12,524千円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示しておりました26,024千円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示しておりました59,633千円は、「その他」として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,471,853千円	7,978,348千円

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金(現金及び預金)(注)	一千円	45,000千円

(注) 関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)バイオマトリックス研究所	298,000千円	298,000千円

また、上記以外に当連結会計年度の末日において、同社の金融機関からの借入金40,000千円について、上記2に記載のとおり定期預金45,000千円を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売手数料	820,193千円	1,093,145千円
給料手当	1,555,513	1,850,111
賞与引当金繰入額	131,256	139,764
役員賞与引当金繰入額	56,500	59,500
退職給付費用	37,529	46,888
研究開発費	2,017,226	1,841,246

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	2,017,226千円	1,841,246千円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,472千円	57,619千円
機械装置及び運搬具	3,435	473
その他	409	1,406
計	5,317	59,500

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	宮城県仙台市	建物	21,357
		土地	2,146
合計			23,504

(経緯)

上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

減損会計の適用にあたっては、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行い、事業の用に供していない遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額および取引事例等を勘案した合理的な見積りによっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△23,425千円
組替調整額	413
税効果調整前	△23,011
税効果額	14,838
その他有価証券評価差額金	△8,173

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△1,521
組替調整額	66,877
税効果調整前	65,355
税効果額	△27,256
繰延ヘッジ損益	38,098

為替換算調整勘定

当期発生額	500
その他の包括利益合計	30,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,344,654	3,076,923	—	32,421,577

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,076,923株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,386	11,221	23,430	133,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 23,000株

単元未満株式の買増請求による処分 430株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	16,182
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	5,795
提出会社	平成22年第1回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	40,005
提出会社	平成22年第2回新株予約権(ストックオプション)	—	—	—	—	—	7,734
合計			—	—	—	—	69,717

(注) 平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)および平成22年第2回新株予約権(ストックオプション)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	193,693	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	133,177	606,217	22,000	717,394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 605,900株

単元未満株式の買取請求による増加 317株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	12,006
提出会社	平成21年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	6,440
提出会社	平成22年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	31,115
提出会社	平成22年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	18,046
提出会社	平成23年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	23,715
提出会社	平成23年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	5,643
合計			—	—	—	—	96,966

(注) 平成22年第2回新株予約権（ストックオプション）および平成23年第2回新株予約権（ストックオプション）は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,937	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,439,264千円	865,961千円
有価証券勘定	2,979,717	3,200,992
その他(信託受益権)	199,837	—
計	4,618,820	4,066,953
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△500,000	△145,000
価値変動リスクを伴う 有価証券	△1,306,677	△1,056,848
現金及び現金同等物	2,812,143	2,865,105

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,000,000千円	—千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	999,999	—
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	2,000,000	—

(2) (前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額はそれぞれ1,281,305千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額はそれぞれ124,548千円であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,086,843	371,003	14,457,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	416,983	416,983
計	14,086,843	787,987	14,874,830
セグメント利益又は損失(△)	1,427,875	△14,029	1,413,845
セグメント資産	20,868,523	607,399	21,475,922
その他の項目			
減価償却費	939,702	36,002	975,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,394,242	1,976	2,396,218

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,489,747	355,316	12,845,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	266,099	266,099
計	12,489,747	621,416	13,111,163
セグメント利益	1,063,223	19,680	1,082,904
セグメント資産	21,747,072	624,313	22,371,386
その他の項目			
減価償却費	1,071,567	41,678	1,113,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496,609	2,863	499,473

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,874,830	13,111,163
セグメント間取引消去	△416,983	△266,099
連結財務諸表の売上高	14,457,846	12,845,064

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,413,845	1,082,904
セグメント間取引消去	△6,262	6,860
連結財務諸表の営業利益	1,407,583	1,089,765

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,475,922	22,371,386
全社資産(注)	8,341,576	6,595,959
連結財務諸表の資産合計	29,817,499	28,967,345

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	975,705	1,113,246	—	△11,823	975,705	1,101,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,396,218	499,473	△6,262	△4,962	2,389,956	494,510

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	704.96	710.82
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,832,148	22,633,160
普通株式に係る純資産額(千円)	22,762,116	22,535,856
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	69,717	96,966
少数株主持分	315	337
普通株式の発行済株式数(株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	133,177	717,394
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	32,288,400	31,704,183

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	28.93	19.75
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	926,473	633,989
普通株式に係る当期純利益(千円)	926,473	633,989
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,026,299	32,103,555
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	28.61	19.69
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	105,727	98,944
新株予約権付社債	256,410	—
普通株式増加数(株)	362,137	98,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株 新株予約権(平成23年7月15日発行) 平成23年第2回新株予約権 50,000株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は28円60銭、普通株式増加数は362,892株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産および関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

研究開発品目

1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等
		備考
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請中	子宮内発育遅延性低身長 グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第Ⅱ/Ⅲ相試験 準備中	不妊治療 完全無血清培養技術による生産 あすか製薬株式会社へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	ハンター症候群 (ライソゾーム病) 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	ファブリー病 (ライソゾーム病) 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病) 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発

(語句の説明)

完全無血清培養： 遺伝子組換え医薬品の培養工程においては、一般的に細胞を増殖させるためにウシ血清が用いられる。完全無血清培養は培養過程でそれらの血清を一切使わないで培養すること。従って、ウシ血清を含まないため精製工程が簡素化され高生産性が期待できる。

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症等
		備考
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第Ⅱ/Ⅲ相試験	骨髄移植に代表される造血幹細胞移植時の合併症である移植片対宿主病 (GVHD) の抑制 米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬株式会社と共同開発

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞： 主に骨髄中に存在する i P S 細胞や E S 細胞と同様の未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ。患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健常人から採取したものを培養して薬として不特定多数の患者に投与できる。免疫調節機能を有するため、免疫が関与する様々な疾患に有効な可能性がある。

GVHD： 造血幹細胞移植などでドナーから移植された臓器の免疫担当細胞が、移植を受けた患者の組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応 (拒絶など) と裏返しの反応である。造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の1つである。